

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	MUTOHホールディングス株式会社
【英訳名】	MUTOH HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 早川 信正
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 阿部 利彦
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 阿部 利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	10,813,901	11,467,607	23,115,056
経常利益 (千円)	901,496	928,620	2,014,841
四半期(当期)純利益 (千円)	591,196	2,443,269	2,399,800
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,167,125	3,313,265	3,214,226
純資産額 (千円)	20,196,744	24,682,233	21,446,853
総資産額 (千円)	29,370,814	33,059,745	32,953,735
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	12.87	53.23	52.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.4	72.0	62.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,505,195	377,385	2,034,463
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	203,218	157,056	204,851
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	143,843	106,309	155,071
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	8,991,123	9,862,345	9,730,155

回次	第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.59	7.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、新たに設立した㈱ムトーフィギュアワールドを連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、欧米地域においては穏やかな景気回復を持続し、中国をはじめとするアジア新興国でも依然として先進国を上回る成長率を維持しながらも、東欧や中東地域の政情不安による経済波及への懸念、欧州地域における景気停滞とデフレ警戒感の広がりなど世界経済は、先行き不透明な状況が続いております。一方、国内経済でも同様に、企業業績は円安等を背景に小幅な上方修正が続く中、穏やかな景気回復が維持されつつも、政府成長戦略の一服感と消費増税に伴う個人消費の低迷や急激な円安による原材料コストの上昇から景気後退が懸念されております。

このような状況の中、当社グループは収益力の向上を図るため、国内・海外拠点における収益構造の強化を推進してまいりました。

主力製品である大判インクジェットプリンタ事業では、4機種の新製品を投入し製品ラインアップの強化を図りました。直近10月には、米国ラスベガスで開催された世界最大規模を誇るSGIA (Specialty Graphic Imaging Association) Expoで、大判インクジェットプリンタ「ValueJet (バリュージェット) VJ-2638」が「PRODUCT OF THE YEAR」を受賞しました。昨年、2年連続で同賞を受賞したVJ-1638に続き「ValueJet」シリーズは3年連続での受賞となり、国内外においてMUTOHの大判インクジェットプリンタは常に高い評価を得ております。

注目を集める3Dプリンタ事業では、パーソナル3Dプリンタ「Value 3D MagiX MF-1000」が当初目標を上回るペースで出荷が続いており、さらにその上位機種となる「MF-2000」の発売を開始しました。また、3Dプリンタ事業のさらなる強化のため3Dプリントサービスのトータルソリューションとなる着せ替え3Dフィギュアプリントサービス「バリュー3Dフィギュアワールド」をスタートさせ、新たな専業子会社を設立するなど、事業拡大に努めてまいりました。

上記に加え、本社ショールームの大幅な拡張リニューアルを実施し、10月には西日本エリアにおける「MUTOH」ブランドの発信拠点として大阪に新たなショールームをオープンいたしました。主力の大判インクジェットプリンタ・プロッタに加えて、MUTOHオリジナルのパーソナル3Dプリンタ「Value 3D MagiX」MFシリーズや、米3Dシステムズ社製プロフェッショナル3Dプリンタなど、当社グループ取扱い製品・商品の効果的なPRを行い販売の拡大へと繋げてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、国内・海外拠点における収益構造の強化に加え、円安に推移した為替環境の好転など当社グループを取巻く事業環境の改善から、売上高は114億67百万円（前年同期比6.0%増）となり、営業利益は8億76百万円（前年同期比33.7%増）、経常利益は9億28百万円（前年同期比3.0%増）となりました。また、平成26年4月1日付で厚生労働大臣より厚生年金基金代行部分（過去分）返上の認可を受けたことにより、代行返上益として27億51百万円を特別利益に計上したことに伴い当期純利益は24億43百万円（前年同期比313.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔情報画像関連機器（アジア・北アメリカ・ヨーロッパ）〕

アジア地域においては、日本での消費増税による買い控え等の影響はあるものの、中国等アジア新興国への販売が好調に推移し、売上高41億26百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益4億21百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

北アメリカにおいては、中南米を含む積極的な販売活動の展開により販売が好調に推移した事に加え、為替の円安による影響により、売上高17億91百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益1億36百万円（前年同期比66.5%増）となりました。

ヨーロッパにおいても、北アメリカ同様に積極的な販売活動の展開により販売が堅調に推移した事に加え、為替の円安による影響により、売上高35億56百万円（前年同期比14.5%増）、セグメント利益3億56百万円（前年同期比132.3%増）となりました。

〔情報サービス〕

継続的な販売力強化に努めたことにより、売上高10億77百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益52百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

〔不動産賃貸〕

一部不動産の自社グループ利用への変更から売上高1億32百万円（前年同期比22.2%減）、セグメント利益71百万円（前年同期比38.6%減）となりました。

〔その他〕

消費増税後の消費低迷などの影響により売上高は7億83百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント損失12百万円（前年同期は55百万円の損失）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,505,195	377,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	203,218	157,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,843	106,309
現金及び現金同等物の増減額	1,824,884	132,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,991,123	9,862,345

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは3億77百万円の収入となりました。主な要因は、厚生年金基金代行返上益27億51百万円、たな卸資産の増加16億77百万円等の資金減少要因と、税金等調整前四半期純利益の計上36億96百万円、売上債権の減少10億61百万円等の資金増加要因によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1億57百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億24百万円、無形固定資産の取得による支出25百万円、長期前払費用の取得による支出37百万円等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1億6百万円の支出となりました。主な要因は、少数株主からの払込みによる収入1億20百万円等の資金増加要因と、配当金の支払2億28百万円等の資金減少要因によります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、6億27百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,818,180	54,818,180	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	54,818,180	54,818,180	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	54,818,180	-	10,199,013	-	2,549,753

## (6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
TCSホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号	18,096	33.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田大手町一丁目5番5号	2,121	3.86
武藤榮次	神奈川県横浜市青葉区	1,580	2.88
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,457	2.65
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	653	1.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	617	1.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	596	1.08
堀啓一	京都府京都市北区	591	1.07
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	505	0.92
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	399	0.72
計	-	26,616	48.55

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9および信託口)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、全て信託業務に係るものであります。

2. 当社は自己名義株式を8,914千株所有しております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,914,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,433,000	45,433	-
単元未満株式	普通株式 471,180	-	-
発行済株式総数	54,818,180	-	-
総株主の議決権	-	45,433	-

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
MUTOHホールディングス株式会社	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号	8,914,000	-	8,914,000	16.26
計	-	8,914,000	-	8,914,000	16.26

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,730,155	9,862,345
受取手形及び売掛金	4,832,173	3,759,922
商品及び製品	2,312,392	2,752,940
仕掛品	147,650	192,592
原材料及び貯蔵品	1,764,957	2,977,936
繰延税金資産	497,061	609,222
その他	1,141,691	1,348,978
貸倒引当金	75,847	70,938
<b>流動資産合計</b>	<b>20,350,236</b>	<b>21,432,999</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,048,919	2,981,917
機械装置及び運搬具(純額)	89,720	82,539
工具、器具及び備品(純額)	208,736	193,655
土地	5,090,139	5,087,136
リース資産(純額)	61,553	48,876
建設仮勘定	-	4,339
<b>有形固定資産合計</b>	<b>8,499,068</b>	<b>8,398,465</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	173,719	174,954
<b>無形固定資産合計</b>	<b>173,719</b>	<b>174,954</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,997,306	2,484,639
差入保証金	64,954	79,632
繰延税金資産	1,857,718	450,213
その他	22,701	50,644
貸倒引当金	11,969	11,803
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,930,710</b>	<b>3,053,325</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>12,603,498</b>	<b>11,626,746</b>
<b>資産合計</b>	<b>32,953,735</b>	<b>33,059,745</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,512,951	4,038,862
未払金	493,761	410,284
未払法人税等	626,067	325,594
賞与引当金	131,470	158,726
製品保証引当金	255,232	294,584
その他	930,267	1,018,458
流動負債合計	5,949,749	6,246,510
固定負債		
繰延税金負債	116,635	199,603
退職給付に係る負債	5,049,770	1,608,293
役員退職慰労引当金	42,033	40,308
その他	348,692	282,796
固定負債合計	5,557,132	2,131,001
負債合計	11,506,881	8,377,511
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,181,901	4,182,133
利益剰余金	10,684,687	12,925,171
自己株式	2,334,496	2,336,126
株主資本合計	22,731,106	24,970,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219,253	550,465
為替換算調整勘定	1,455,758	1,439,818
退職給付に係る調整累計額	775,472	294,268
その他の包括利益累計額合計	2,011,977	1,183,621
少数株主持分	727,723	895,662
純資産合計	21,446,853	24,682,233
負債純資産合計	32,953,735	33,059,745

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	10,813,901	11,467,607
売上原価	7,012,713	7,075,733
売上総利益	3,801,187	4,391,873
販売費及び一般管理費	1 3,145,802	1 3,515,530
営業利益	655,385	876,342
営業外収益		
受取利息	6,919	4,123
受取配当金	6,866	8,193
為替差益	221,442	31,384
持分法による投資利益	8,066	11,048
その他	7,843	5,453
営業外収益合計	251,138	60,203
営業外費用		
支払利息	2,402	2,148
売上割引	2,393	2,729
その他	229	3,047
営業外費用合計	5,026	7,925
経常利益	901,496	928,620
特別利益		
固定資産売却益	84	373
投資有価証券売却益	22,025	21,017
株式交換差益	14,705	-
受取保険金	5,650	-
厚生年金基金代行返上益	-	2,751,715
特別利益合計	42,465	2,773,105
特別損失		
固定資産売却損	-	106
固定資産廃棄損	386	5,088
投資有価証券売却損	78	-
たな卸資産評価損	32,275	-
特別損失合計	32,740	5,195
税金等調整前四半期純利益	911,222	3,696,531
法人税等	311,268	1,239,521
少数株主損益調整前四半期純利益	599,954	2,457,009
少数株主利益	8,757	13,739
四半期純利益	591,196	2,443,269

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	599,954	2,457,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196,015	325,681
為替換算調整勘定	336,694	12,895
退職給付に係る調整額	-	500,649
持分法適用会社に対する持分相当額	34,461	17,029
その他の包括利益合計	567,171	856,255
四半期包括利益	1,167,125	3,313,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,147,568	3,271,625
少数株主に係る四半期包括利益	19,557	41,639

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	911,222	3,696,531
減価償却費	195,419	207,498
固定資産処分損益(は益)	301	4,821
長期前払費用償却額	1,962	9,272
貸倒引当金の増減額(は減少)	210	4,168
賞与引当金の増減額(は減少)	56,096	27,238
製品保証引当金の増減額(は減少)	783	31,775
退職給付引当金の増減額(は減少)	198,731	-
厚生年金基金代行返上損益(は益)	-	2,751,715
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	5,006
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,597	1,725
為替差損益(は益)	147,672	3,808
受取利息及び受取配当金	13,785	12,316
持分法による投資損益(は益)	8,066	11,048
支払利息	2,402	2,148
投資有価証券売却損益(は益)	21,946	21,017
その他の損益(は益)	20,355	89,062
売上債権の増減額(は増加)	87,809	1,061,647
たな卸資産の増減額(は増加)	99,441	1,677,259
その他の流動資産の増減額(は増加)	135,329	302,824
仕入債務の増減額(は減少)	554,054	506,016
その他の流動負債の増減額(は減少)	45,619	25,702
その他の固定負債の増減額(は減少)	5,446	33,049
小計	1,987,746	837,774
利息及び配当金の受取額	13,785	12,316
利息の支払額	2,402	2,148
法人税等の支払額	530,152	594,027
法人税等の還付額	30,568	123,470
保険金の受取額	5,650	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,505,195	377,385

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	259,980	-
有形固定資産の取得による支出	61,819	124,713
有形固定資産の売却による収入	1,268	584
無形固定資産の取得による支出	22,811	25,148
投資有価証券の取得による支出	50,178	12,010
投資有価証券の売却による収入	54,790	79,317
長期前払費用の取得による支出	9,826	37,380
差入保証金の差入による支出	5,493	19,566
差入保証金の回収による収入	8,517	3,486
預り保証金の返還による支出	978	21,820
預り保証金の受入による収入	29,609	31
その他	159	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	203,218	157,056
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	16,044	14,787
少数株主からの払込みによる収入	-	120,000
自己株式の売却による収入	198	465
自己株式の取得による支出	3,386	1,862
配当金の支払額	133,916	228,279
その他	9,305	18,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,843	106,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	260,314	18,169
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,824,884	132,189
現金及び現金同等物の期首残高	7,166,238	9,730,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,991,123	1 9,862,345

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した㈱ムトーフィギュアワールドを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が55,263千円減少し、利益剰余金が26,745千円増加し、少数株主持分が6,298千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(厚生年金基金の代行返上)

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い当社及び一部の連結子会社が加入するMUTOH厚生年金基金について平成26年4月1日付で厚生労働大臣より厚生年金基金代行部分(過去分)返上の許可を受けました。これに伴い、「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)第46項に従い、当第2四半期連結累計期間において2,751,715千円を特別利益として計上しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 保証債務

前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)		
保証先	保証内容	保証残高	保証先	保証内容	保証残高
当社の顧客	リース契約保証	39,164千円	当社の顧客	リース契約保証	38,466千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当	831,945千円	951,039千円
退職給付費用	138,526	87,447
貸倒引当金繰入額	872	5,091
賞与引当金繰入額	35,767	43,931
製品保証引当金繰入額	18,311	97,223
研究開発費	484,738	627,282

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	137,786	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	229,531	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	4,094,745	1,658,833	3,106,560	977,223	170,260	10,007,622
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,572,341	17,363	8,697	124,918	111,088	2,834,409
計	6,667,086	1,676,196	3,115,258	1,102,142	281,349	12,842,032
セグメント利益又はセグメント損失( )	451,906	81,963	153,621	54,500	116,861	858,854

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	806,278	10,813,901	-	10,813,901
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	36,375	2,870,785	2,870,785	-
計	842,654	13,684,686	2,870,785	10,813,901
セグメント利益又はセグメント損失( )	55,404	803,449	148,064	655,385

(注)1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・スポーツサポート用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益の調整額 148,064千円は、セグメント間取引消去99,858千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 247,922千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	4,126,191	1,791,191	3,556,670	1,077,757	132,456	10,684,268
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,997,910	13,010	11,587	156,605	112,927	3,292,040
計	7,124,102	1,804,202	3,568,258	1,234,362	245,383	13,976,308
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	421,972	136,486	356,805	52,474	71,717	1,039,456

	その他（注1）	合計	調整額（注2）	四半期連結損益計算書計上額（注3）
売上高				
(1)外部顧客への売上高	783,338	11,467,607	-	11,467,607
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	68,529	3,360,569	3,360,569	-
計	851,867	14,828,176	3,360,569	11,467,607
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	12,752	1,026,704	150,362	876,342

（注）1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・スポーツサポート用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益の調整額 150,362千円は、セグメント間取引消去120,114千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 270,476千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円87銭	53円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	591,196	2,443,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	591,196	2,443,269
普通株式の期中平均株式数(株)	45,925,430	45,904,202

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

MUTOHホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は当社が四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。